

# 各地の便り

## 石川県における畜産環境対策の現状と今後の対策

石川県農林水産部畜産課経営係 主任 坂本卓馬

### 1. 石川県畜産の概要

#### (1) 地域の概要

石川県は北陸地方の中心部に位置し、東は富山県、岐阜県の両県に、南は福井県に接し、北は能登半島となって日本海に突出している。地形は南西から北東に向かって細長く東西100.4km、南北198.5km、面積4,185.32km<sup>2</sup>(全国中第34位)で、県の中央部にある河北郡を境として、その南部一帯を加賀地域、羽咋郡以北一帯を能登地域と称している。

現在8市(金沢、七尾、小松、輪島、珠洲、加賀、羽咋、松任)、8郡(江沼、能美、石川、河北、羽咋、鹿島、鳳至、珠洲、33町村)からなっており、人口1,180,744人(平成15年1月1日)である。

#### (2) 畜産物生産及び畜産経営の現状

本県の畜産は、県民の食生活の高度化等を背景とした畜産物の需要の増大に歩調を合わせ、酪農、養豚、採卵鶏を中心に発展し、その生産額は平成12年度で12,440百万円となっている。これは本県農業粗生産額の18.2%を占め、本県農業の中では水稲に次ぐ部門に位置している。

農家戸数は昭和50年代から畜産農家の廃業が相次ぎ家畜飼養戸数は著しく減少したが、飼養頭羽数は緩やかな減少にとどまっており、一戸当たりの飼養頭数は、乳用牛、豚、採卵鶏ともに全国でも上位にランクされている。地域別に見ると、加賀地方は酪農の主要生産地であり、戦後、水稲と酪農との有機的結合による水田酪農発祥の地として全国に名を馳せた松任市、河北潟干拓地内の大型酪農団地(内灘町)を中心として県内の約2/3の生乳生産を行っている。

一方、能登地域は、農地開発地への入植等による草地型酪農が行われるとともに、肉用牛については銘柄牛「能登牛」の産地であり、養豚、採卵鶏についても大規模生産が行われており、今後の石川県畜産の中心となっていく地域である。

表 家畜の飼養戸数及び飼養頭羽数

(H14.2.1現在)

畜種	頭数	飼養戸数	1戸当たり飼養頭数
乳用牛	5,990 頭	100 戸	59.9 頭/戸
肉用牛	4,000 頭	110 戸	36.4 頭/戸
豚	37,900 頭	30 戸	1,263.3 頭/戸
採卵鶏	1,836千羽	60 戸	24.3千羽/戸
ブロイラー	17,000 羽	2 戸	8,500 羽/戸

### 2. 畜産環境問題の発生状況

平成12年度の農業粗生産額は802億円で、うち畜産は102億円(12.2%)を占めています。

本県の家畜飼養状況は、戸数・頭数ともに全国でもかなり下位にあります。(表1参照)豚、鶏の飼養戸数・頭数はほぼ下げ止まった感がありますが、乳用牛と肉用牛ではまだ年間5~10%の飼養戸数の減少が見られています。

しかし、一戸当たりの飼養頭数は全国上位に位置し、集約化が進んでいます。特に、豚や鶏では企業化も進んでおり、イセグループで代表されるように本県出身者が他県へ進出し成功している例も多くあります。

#### 4. 家畜排せつ物処理施設整備状況

畜産経営に起因する苦情の発生件数は、県全体ではここ数年間20件台で推移しているが、畜産農家の減少を考慮すれば苦情の発生率は増加傾向にある。

畜種別では、乳用牛が10件(45%)、豚が8件(35%)、採卵鶏が3件(11%)、肉用牛が2件(9%)、計23件となっている。特に豚については調査対象26戸のうち31%での発生であった。

要因別では悪臭発生が18件、水質汚濁が7件、害虫発生が5件で、悪臭発生に伴うものが78%を占めている。

(件数にはダブルカウント含む)

#### 3. 畜産環境対策の実施状況

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」による家畜排せつ物の管理基準の適用(野積み・素堀の禁止)が平成16年11月1日から適用となるため、県では家畜ふん尿処理施設整備の推進、堆肥利用の促進、環境保全意識の向上及び家畜排せつ物管理技術の向上等を推進する。

##### (1) ハード事業の取組状況

###### ① 資源リサイクル畜産環境整備事業(畜産公共事業)

- ・国庫補助率 1/2、1/3 以内
- ・県の上乗せ補助 20%程度
- ・事業主体 都道府県、市町村、公社、農協など
- ・実績(H11以降) 1地区(H9~12)

###### ② 資源循環型畜産確立対策事業(非公共事業)

- ・国庫補助率 1/2以内
- ・県の上乗せ補助 15%以内
- ・事業主体 県、市町村、公社、農協等
- ・実績(H11以降) 3地区

###### ③ 畜産環境対策高度技術促進事業(県単独事業)

- ・事業内容 小規模な共同利用家畜ふん尿施設・機械の整備
- ・県費補助率 1/3以内
- ・事業主体 市町村、農協、営農集団など
- ・実績(H11以降) 3地区

###### ④ 1/2補助付きリース事業

- ・事業内容 堆肥舎、ホイルローダー、浄化処理施設などのリース
- ・県の上乗せ補助 なし
- ・実績(H11以降) 11件(H14見込み分含む)

##### (2) ソフト事業の取組状況

###### ① 畜産環境保全の推進(国庫)

- ・家畜排せつ物処理施設の整備実態調査
- ・家畜排せつ物処理の指導・助言及び環境負荷物質検査
- ・家畜排せつ物処理技術の普及推進等

②耕畜連携土づくりモデル事業(国庫・県単)

地域内における耕畜連携を推進し、家畜ふん尿の利用促進を図る。

- ・堆肥の需給システムの構築
- ・堆肥の大規模散布実証

③家畜ふん尿処理技術実用化調査事業(国庫)

県畜産総合センターでは、堆肥の高品質化及び品質の安定化について検討を行っている。

- ・堆肥中の難分解性有機物の長期分解特性解明による腐熟度判定技術確立
- ・食品残査を活用した家畜ふんの堆肥化
- ・石川県内における堆肥品質の現状調査

#### 4. 今後の畜産環境対策の方向

家畜排せつ物の管理基準の適用(野積み・素堀の禁止)が平成16年11月1日に迫って来ており、県としては引き続き、地域性や個々の経営状況に応じた施設整備を推進して行くこととしている。

なお、今後は巡回指導等を通じて、簡易対応を予定している農家への指導強化が必要であると思われる。

このように施設整備が着実に進む中において、今後益々、生産された堆肥の利用促進が急務になっており、耕畜連携による堆肥の利用を促進し、地域と融和した畜産経営の確立を目指していく。